

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第51期第1四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
【会社名】	株式会社創健社
【英訳名】	Sokensha Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 靖
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区片倉二丁目37番11号
【電話番号】	045(491)1441(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 飯田 雅之
【縦覧に供する場所】	株式会社創健社横浜支店 (横浜市神奈川区片倉二丁目37番8号S Kビル) 株式会社創健社大阪支店 (大阪市淀川区西中島三丁目14番27号新大阪南方ビル2階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の横浜支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第1四半期連結 累計期間	第51期 第1四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	1,141,700	1,125,826	4,551,156
経常損失( ) (千円)	7,179	11,631	11,583
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	7,306	12,271	16,952
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	16,709	7,919	16,722
純資産額 (千円)	1,016,095	1,001,145	1,016,062
総資産額 (千円)	2,632,877	2,636,953	2,756,141
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	1.04	1.75	2.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.6	38.0	36.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,425	4,467	43,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,980	7,603	22,149
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,248	137,254	100,023
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	905,393	951,506	1,091,897

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復がみられる一方、欧州情勢や米国新政権の政策に対する懸念、中国をはじめとするアジア経済の不確実性などから、景気の先行きは依然として不透明な状況のまま推移しております。

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、食の安全や食に健康を求める消費者意識が高まる一方、経済性や簡便性を食に求める消費者もまだまだ多く存在し、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは「食」が持つ大切さを訴えるという創業以来の企業使命を果たすため、第4次中期経営計画『新たなマーケットの開拓』（平成29年4月1日から平成32年3月31日まで）を作成しました。その初年度となります当連結会計年度におきましては、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて国内の食の安全とオーガニック市場に関心と大手食品企業を含めた競争がさらに高まる中、当社グループブランド商品のファン作りに注力するとともに、目標の営業利益額を達成するために役員・社員一丸となって取り組む所存でございます。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの商品品目別売上高につきましては、「副食品」が、熟成発酵黒にんにく及びコンビーフの売上減があったものの、有機トマト缶及び五目ちらし寿司の素等の売上増により前年同四半期比8百万円増（4.4%増）の2億6百万円、「嗜好品・飲料」が、五穀茶及びナッツ類の売上減があったものの、チョコレート及びメイシーシリーズ(菓子)等の売上増により前年同四半期比8百万円増（4.7%増）の1億88百万円、「栄養補助食品」が、ユーグレナ及びレイボス茶等の売上増があったものの、ハト麦酵素や板藍根等の売上増により前年同四半期比5百万円増（13.9%増）の48百万円、「その他」が、スチームオープン及びトースター等の売上減があったものの、ビタミンC保湿美容液及び虫よけスプレー等の売上増により前年同四半期比0.6百万円増（1.6%増）の40百万円となりました。しかしながら、「油脂・乳製品」が、べに花油及びごま油の売上増があったものの、えごま油及びマーガリン等の売上減により前年同四半期比17百万円減（8.5%減）の1億92百万円、「乾物・雑穀」が、味付のり及び干し桜えび等の売上増があったものの、押麦及びもち麦等の売上減により前年同四半期比12百万円減（13.8%減）の80百万円、「調味料」が、マヨネーズ及び顆粒だし等の売上増があったものの、液体だし及びドレッシング等の売上減により前年同四半期比9百万円減（2.4%減）の3億69百万円となりました。

この結果、全体の売上高は、11億25百万円（前年同四半期比15百万円減、1.4%減）となりましたが、売上総利益率25.3%と前年同四半期比0.2ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は2億97百万円（前年同四半期比2百万円増、0.8%増）となり、営業損益につきましては、営業損失12百万円（前年同四半期は、営業損失8百万円）となり、経常損益につきましては、経常損失11百万円（前年同四半期は、経常損失7百万円）という結果にて終了しました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益につきましては、親会社株主に帰属する四半期純損失は、12百万円（前年同四半期は、親会社株主に帰属する四半期純損失7百万円）となりました。

品目別販売及び仕入実績の状況

当社グループの事業は単一グループであり、当第1四半期連結累計期間の販売及び仕入実績をセグメントごと及び事業部門ごとに示すことができないため、品目別に示すと、次のとおりであります。

販売実績

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)			主要商品
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半 期比	
油脂・乳製品	210,031	18.4	192,222	17.1	8.5%減	マーガリン・ベに花油・えごま油・オリーブ油・ココナッツオイル・菜種油・原材料用サラダ油・ごま油
調味料	378,893	33.2	369,743	32.9	2.4%減	醤油・味噌・砂糖・塩・酢・カレー・シチュー・マヨネーズ・ドレッシング・液体だし・顆粒だし・醗酵調味料・蜂蜜
嗜好品・飲料	179,573	15.7	188,103	16.7	4.7%増	菓子・野菜果汁飲料・お茶・ドライフルーツ・五穀茶・発酵飲料・ナッツ類・メイシーシリーズ(菓子)
乾物・雑穀	92,774	8.1	80,004	7.1	13.8%減	小麦粉・パン粉・米・黒米・雑穀・鰹節・昆布・ひじき・蓮根粉・ハトムギ粒・餅きび・押麦・キヌア・切干大根・チアシード・炒り胡麻・もち麦・味付のり・干し桜えび
副食品	197,785	17.3	206,492	18.3	4.4%増	ジャム・スープ・レトルト食品・麺類・缶詰・熟成発酵黒にんにく・パンケーキ粉・らっきょう甘酢漬・シリアル食品・みそ汁・お節お重商品・炊き込みごはんの素・五目ちらし寿司の素・かき揚げ(冷凍)・コンビーフ・ビーナッツスプレッド・蒲鉾
栄養補助食品	42,964	3.8	48,935	4.3	13.9%増	青汁・キダチアロエ・梅エキス・ユーグレナ・ハトムギ酵素・乳酸菌・天茶エキス・コラーゲン・碣石茶・生姜粉末・板藍根・ルイボス茶
その他	39,678	3.5	40,326	3.6	1.6%増	トイレタリー・機械器具・化粧品・虫よけスプレーなど
合計	1,141,700	100.0	1,125,826	100.0	1.4%減	-

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

品目別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)		
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比
油脂・乳製品	211,698	23.1	144,975	17.4	31.5%減
調味料	290,528	31.6	274,813	32.9	5.4%減
嗜好品・飲料	141,422	15.4	142,968	17.1	1.1%増
乾物・雑穀	74,100	8.1	65,283	7.8	11.9%減
副食品	133,749	14.6	134,557	16.1	0.6%増
栄養補助食品	28,983	3.1	37,975	4.5	31.0%増
その他	37,452	4.1	34,957	4.2	6.7%減
合計	917,935	100.0	835,532	100.0	9.0%減

上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1億30百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の10百万円増加などがあったものの、「現金及び預金」の1億40百万円減少などによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円の増加となりました。この主な要因は、「投資有価証券」の6百万円増加及び「保険積立金」の4百万円増加などによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1億19百万円減少し、26億36百万円となりました。

#### (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて72百万円の減少となりました。この主な要因は、「支払手形及び買掛金」の12百万円増加などがあったものの、「短期借入金」の92百万円減少などによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて32百万円の減少となりました。この主な要因は、「長期借入金」の37百万円減少などによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億4百万円減少し、16億35百万円となりました。

#### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて14百万円の減少となりました。この主な要因は、「その他有価証券評価差額金」の4百万円増加があったものの、「利益剰余金」の19百万円減少など（親会社株主に帰属する四半期純損失12百万円の計上及び配当金の総額6百万円）によるものであります。

### キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動の結果4百万円を得て、投資活動の結果7百万円及び財務活動の結果1億37百万円を使用し、当第1四半期連結会計期間末には9億51百万円（前年同四半期比46百万円増）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に係るキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失11百万円及び売上債権の増加額10百万円により一部相殺されたものの、仕入債務の増加額20百万円及び減価償却費5百万円などにより、営業活動の結果得た資金は4百万円（前年同四半期は28百万円の使用）となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に係るキャッシュ・フローは、保険積立金の積立による支出4百万円及び有形固定資産の取得による支出3百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は7百万円（前年同四半期比1百万円減）となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に係るキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額70百万円及び長期借入金の返済による支出60百万円並びに配当金の支払額5百万円などにより財務活動の結果使用した資金は1億37百万円（前年同四半期比1億10百万円増）となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第50回定時株主総会において、当社普通株式について10株を1株に併合(効力発生日は平成29年10月1日)し、発行可能株式総数を20,000,000株から2,000,000株に変更する定款変更を行うことが承認可決されました。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,055,000	7,055,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	7,055,000	7,055,000	-	-

(注) 平成29年6月29日開催の第50回定時株主総会において、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は705,500株となります。また、単元株式数を1,000株から100株に変更する定款変更を行うことが承認可決されました。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	7,055,000	-	920,465	-	32,130

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,992,000	6,992	
単元未満株式	普通株式 6,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	7,055,000		
総株主の議決権		6,992	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権4個)含まれております。  
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式101株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(株)創健社	横浜市神奈川区片倉二丁目 37番11号	57,000		57,000	0.81
計		57,000		57,000	0.81

(注) 上表は、単元未満株式101株を除いております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。なお、当四半期累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長	取締役	営業本部長	岸本 英喜	平成29年7月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人保森会計事務所による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,325,347	1,184,656
受取手形及び売掛金	669,432	680,249
商品及び製品	200,695	198,699
仕掛品	75	32
原材料及び貯蔵品	25,046	27,503
その他	32,800	32,402
貸倒引当金	1,259	1,487
流動資産合計	2,252,138	2,122,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	294,860	295,090
減価償却累計額	238,070	239,314
建物及び構築物(純額)	56,789	55,775
土地	88,371	88,371
リース資産	32,594	35,276
減価償却累計額	12,610	14,244
リース資産(純額)	19,983	21,032
建設仮勘定	886	426
その他	185,427	188,459
減価償却累計額	166,179	167,492
その他(純額)	19,248	20,967
有形固定資産合計	185,280	186,573
無形固定資産		
その他	9,667	9,198
無形固定資産合計	9,667	9,198
投資その他の資産		
投資有価証券	95,584	101,828
保険積立金	158,246	162,747
その他	59,452	58,775
貸倒引当金	4,227	4,227
投資その他の資産合計	309,055	319,123
固定資産合計	504,003	514,895
資産合計	2,756,141	2,636,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	472,085	484,865
短期借入金	600,527	508,300
リース債務	6,350	6,630
未払法人税等	5,126	2,563
賞与引当金	10,007	2,300
その他	82,095	99,442
流動負債合計	1,176,191	1,104,102
固定負債		
長期借入金	247,977	210,087
リース債務	14,824	15,681
繰延税金負債	8,357	10,249
役員退職慰労引当金	85,400	87,400
退職給付に係る負債	168,068	168,013
その他	39,260	40,274
固定負債合計	563,887	531,705
負債合計	1,740,079	1,635,808
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	920,465	920,465
資本剰余金	45,965	45,965
利益剰余金	41,509	22,240
自己株式	11,081	11,081
株主資本合計	996,858	977,588
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,204	23,556
その他の包括利益累計額合計	19,204	23,556
純資産合計	1,016,062	1,001,145
負債純資産合計	2,756,141	2,636,953

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	1,141,700	1,125,826
売上原価	855,167	841,281
売上総利益	286,533	284,544
販売費及び一般管理費	295,304	297,535
営業損失( )	8,771	12,990
営業外収益		
受取利息	14	8
受取配当金	1,010	912
仕入割引	1,128	831
貸倒引当金戻入額	70	-
破損商品等賠償金	115	83
その他	416	629
営業外収益合計	2,755	2,465
営業外費用		
支払利息	1,112	1,106
その他	52	0
営業外費用合計	1,164	1,106
経常損失( )	7,179	11,631
特別利益		
固定資産売却益	362	-
特別利益合計	362	-
特別損失		
固定資産除却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純損失( )	6,817	11,631
法人税、住民税及び事業税	488	639
法人税等合計	488	639
四半期純損失( )	7,306	12,271
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	7,306	12,271

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	7,306	12,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,403	4,351
その他の包括利益合計	9,403	4,351
四半期包括利益	16,709	7,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,709	7,919
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	6,817	11,631
減価償却費	6,870	5,394
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	13,800	2,000
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	644	54
賞与引当金の増減額( は減少)	15,399	7,707
貸倒引当金の増減額( は減少)	70	228
受取利息及び受取配当金	1,025	921
仕入割引	1,128	831
支払利息	1,112	1,106
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損益( は益)	362	-
売上債権の増減額( は増加)	67,238	10,817
たな卸資産の増減額( は増加)	61,488	418
仕入債務の増減額( は減少)	9,638	20,625
未払消費税等の増減額( は減少)	10,607	2,700
その他	7,278	8,098
小計	19,205	7,772
利息及び配当金の受取額	834	743
利息の支払額	1,039	986
役員退職慰労金の支払額	-	2,100
法人税等の支払額	9,018	1,061
法人税等の還付額	2	99
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,425	4,467
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	450	450
定期預金の払戻による収入	1,050	750
有形固定資産の取得による支出	5,641	3,143
有形固定資産の売却による収入	173	-
無形固定資産の取得による支出	-	683
貸付金の回収による収入	236	178
保険積立金の積立による支出	4,623	4,500
その他	275	245
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,980	7,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	30,000	70,000
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	65,001	60,117
リース債務の返済による支出	2,530	1,760
自己株式の取得による支出	-	2
配当金の支払額	9,717	5,375
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,248	137,254
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	64,653	140,390
現金及び現金同等物の期首残高	970,047	1,091,897
現金及び現金同等物の四半期末残高	905,393	951,506

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
荷造運送・保管費	78,268千円	81,535千円
給料手当及び賞与	77,499	79,130
研究開発費	6,831	6,470
退職給付費用	10,280	9,501
役員退職慰労引当金繰入額	2,100	2,000
賞与引当金繰入額	2,492	2,200
貸倒引当金繰入額	-	228

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	1,128,385千円	1,184,656千円
有価証券(MMF等)	10,158	-
預入期間が3か月を超える定期預金	233,150	233,150
現金及び現金同等物	905,393	951,506

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	13,995	2	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金の支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	6,997	1	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

当連結グループは、健康自然食品の卸売業として、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	1円04銭	1円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	7,306	12,271
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額( )(千円)	7,306	12,271
普通株式の期中平均株式数(株)	6,997,991	6,997,899

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月9日

株式会社創健社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三枝 哲 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山崎 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社創健社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社創健社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。